

低炭素社会に向けた住まいと住まい方の推進に関する工程表

2013年度

2014年度

2015年度

2016年度

2017年度

2018年度

2019年度

2020年度

2030年度

目標

【エネルギー基本計画】
(見直し中)

2020年 (住宅)ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を標準的な新築住宅とする
既存住宅の省エネリフォームを現在の2倍程度に増加
(建築物)新築公共建築物等でZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を実現

2030年
(住宅)新築住宅の平均でZEH
(建築物)新築建築物の平均でZEB

低炭素社会の実現に向けた住宅・建築物における取組み

省エネ性能の向上

住まい方の改善

告示改正

住宅性能表示
基準を改正
2012年度
以降早期施行

ゼロエネルギー住宅・建築物、LCCM住宅の評価・表示の促進

- ・総合的な環境性能評価(CASBEE)の一層の普及
- ・ゼロエネルギー住宅への支援
- ・省CO2のモデル的な住宅・建築物への支援 等

ライフサイクルCO2の評価・表示の検討

LCCM住宅(ライフサイクルカーボンマイナス住宅)

より高い省エネ
住宅・建築物の
建築促進

法律改正

都市の低炭素化
の促進に関する
法律(案)を通常
国会に提出

高い省エネ性能を有する住宅・建築物の認定(改修も含む)

認定住宅(新築)
への税制上の支援

非住宅・改修についても支援を検討

市場の水準・技術の進展を勘案して水準を強化

告示改正

省エネルギー
基準を改正

【非住宅】
2012年度中施行
【住宅】
2012年度
以降早期施行

大規模

届出義務
(2,000㎡以上)

適合義務 ※
(2,000㎡以上)

中規模

届出義務
(300~2,000㎡)

適合義務 ※
(300~2,000㎡)

小規模

2020年省エネ改正基準義務化予定

努力義務
(300㎡未満)

適合義務 ※
(300㎡未満)

住宅・建築物
の最低限の
省エネ性能
の確保

※義務化の水準は、見直し後の省エネ基準を基本に、義務化導入時点での省エネ基準達成率等を勘案して設定。

法律改正

省エネ法改正
案を通常国会
に提出

建材・機器トップランナー制度による建材・機器の性能向上の誘導

2013年1月31日告示 10月1日施行 経過措置期間2015年3月31日 改正内容外皮の断熱性能について新しい指標が導入+
一次エネルギー消費量を指標として断熱性能に加え設備の性能を含めて総合的に評価。「仕様規定」は現在設けていない。

ストックの改善

住宅・建築物のゼロエネルギー化への支援

公共建築物のゼロエネルギー化の推進

- ・学校ゼロエネルギー化の推進方策検討委員会(ガイドライン作成)
- ・官庁施設のゼロエネルギー化モデル事業 等

民間住宅・建築物のゼロエネルギー化の促進

- ・ゼロエネルギー建築推進協議会による取組
- ・ゼロエネルギー化のモデル的プロジェクトへの支援(被災地から全国へと展開) 等

既存ストックの省エネ改修の促進

- ・省エネ診断・実エネルギー消費量の見える化、簡易測定手法の開発など既存ストックの省エネ性能の把握の促進
- ・耐震改修との同時実施など効果的な省エネ改修方法・技術に係る情報提供の実施
- ・既存ストックも含めた不動産取引時における省エネルギー性能の評価・表示制度の検討
- ・既存住宅・建築物の省エネ改修への支援 等

引き続き、既存ストック対策
の充実を検討。

住まい方・使い方の「見える化」の促進

- ・省エネ化に伴う快適性・健康性・知的生産性等の間接的便益の「見える化」の促進
- ・実エネルギー消費量等の「見える化」の促進
- ・年間のエネルギー消費量のベンチマーク化 等

低炭素行動の促進に資する補助等

- ・スマートメーターと連携したHEMS・BEMS等の導入に関する支援
- ・時間帯料金等の柔軟な料金メニューの導入によるインセンティブ付与 等

省CO2に
資する住まい方
働き方の推進

住宅・建築物でゼロエネルギー化を実現



NATURE DESIGN

岡崎製材株式会社